

(別紙1)

事業の実施内容及び成果に関する報告書

1 事業名

2022年度子どもとその親が幸せに暮らせる社会を創る補助事業

2 事業の実施経過

(1) 事務手続関係

2022年 4月6日 交付決定通知書受理(4月1日付)
5月31日 交付誓約書提出
9月13日 代表者変更届提出
10月24日 状況に関する報告書提出
4月25日 精算払申請書提出
5月18日 補助金受領(904,407円)

(2) 事業関係

○子どもが幸せに暮らせる社会を実現するための活動

2022年 4月22日、27日、5月12日、6月7日

2022年次報告書制作打ち合わせ、データ確認会議

6月15日 2022チャイルドライン年次報告発行

9月21日、10月7日、10月14日、10月21日

チャイルドライン支援議員連盟勉強会打合

10月25日 国会議員へ配布

事業完了

12月5日 チャイルドライン支援議員連盟勉強会開催

3 実施内容及び成果

(1) 実施内容

■「2022チャイルドライン年次報告およびダイジェスト版」

2021年度の電話、オンラインチャットおよびHP上で設置された「つぶやく」に寄せられた子どもの声のデータや、活動から見える子どもたちの状況と社会課題、チャイルドライン活動の現状や課題などを広く社会に伝えるための資料として制作した。「チャ

(別紙1)

イルドラインを『聴かれる権利』と『子どもアドボカシー』から考える」や「気になるデータから子どもの状況を考える」という問題提起を盛り込んだ。6月15日に発行し、活動への理解を広げるため、実施団体や行政関係者、支援者やマスメディア、児童相談所等の関係機関などに順次発送している。

上記の資料の主な部分を記載したダイジェスト版パンフレットを作成した。全国のチャイルドライン実施団体より、地域の行政機関、児童相談所等の関係機関に配布。また、全国の支援者に配布した。

■啓発、提言活動（勉強会等）

2022年12月に開催した国会議員、関係省庁向け勉強会において2022年次報告書を用いてチャイルドラインから見える子どもの状況を報告し、参加した関連省庁に対して子どもへの必要な支援の提言とチャイルドラインからの要望を伝えた。また、全国の小児科医院、児童館にチャイルドラインポスターと年次報告ダイジェスト版を配布した。

(2) 本事業の成果

◆2022チャイルドライン年次報告&ダイジェスト版の作成

チャイルドラインが受けとめた子どもの声から浮かび上がる子どもの姿や社会課題などを伝えていくため、「2022チャイルドライン年次報告」を4,000部作成した。

子どもの状況は刻々と変わる中、毎年多くの子どもたちの声を受けとめ、分析し提言活動を続けるという役割は重要と認識し、チャイルドライン支援議員連盟と協働で国会議員や関係省庁の担当者に向けて年次報告の配布をした。子どもが生きやすい社会の実現のために、ホームページなどを通じて発信の強化に取り組んだ。

なお、成果物一覧は（別添1）のとおり

(3) J K A 補助事業としての効果

◇チャイルドライン支援議員連盟総会&勉強会

2022年次報告書を約60人の来場者が手にした

◇2022年次報告書掲載

Instagramいいね60 2022年次報告掲載ページ閲覧数2,457

(別紙1)

- 4 事業実施に関して特許権、実用新案権等を申請又は取得したときはその内容
特になし

5 今後予想される効果

こども基本法の成立やこども家庭庁の設置など、子どもの権利保障の流れができようとしている中、子どもの声を聴き代弁していくというチャイルドラインが果たすべき社会的役割は、更に大きくなっている。引き続き、チャイルドラインとして子どもの声に耳を傾けると同時に子どもの「声」を社会発信することで子どもの生きやすい社会づくりを行う。

◇全国すべての子どもたちへのチャイルドラインの広報を強化する

チャイルドラインへのアクセス方法をわかりやすく動画で制作し、SNSなどを利用した広報や子ども、おとなへの啓発をかねた広報の場として活用できるようホームページの見直しを行い、充実させていく。

◇子どもの「声」を代弁し、社会発信力を強化していく

子どもの生きやすい社会を作るために多方面の子ども支援団体と連携を図る。

2023年度チャイルドライン支援議員連盟総会・勉強会を開催し、チャイルドラインからみえる子どもの現状を伝えるとともに必要な施策について提言していく。

こども家庭庁との連携を強化する。

6 本事業により作成した印刷物

2022チャイルドライン年次報告 4,000部

なお、印刷物の配布先一覧は(別添2)のとおり

7 報告事項

- (1) 審査・評価委員コメントへの対応状況

特になし

- (2) 継続事業の成果と意義

「2022チャイルドライン年次報告」を4,000部作成し、活動への理解を広げるため、国

(別紙1)

や省庁、支援者やマスメディア、児童相談所や小児科医院・児童館などの関係機関に配布した。また、著しく変化する子どもの環境は単年度で傾向が見えるわけではないため、経年変化も示しながら継続して活動発信を行う必要がある。国民ひとりひとりが子どもの権利を理解し子どもの声に耳を傾けることのできる社会になることで子どもが生きやすい社会の実現につながると考え、発信の強化は引き続き課題と認識している。

(3) その他

特になし